



平成25年11月21日

第52期 決算公告

〈連結計算書類〉

- ・ 連結貸借対照表 2
- ・ 連結損益計算書 3
- ・ 連結注記表 4

〈計算書類〉

- ・ 貸借対照表 12
- ・ 損益計算書 13
- ・ 個別注記表 14

山口県山口市佐山7-1-7番地1

株式会社 ファーストリテイリング

連結貸借対照表

(平成25年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	640,109	流 動 負 債	253,966
現金及び預金	147,429	支払手形及び買掛金	121,951
受取手形及び売掛金	34,187	短期借入金	1,862
有価証券	148,215	1年以内返済予定長期借入金	3,632
たな卸資産	166,654	未払法人税等	26,005
繰延税金資産	4,002	繰延税金負債	38,494
未収還付法人税等	8,980	引当金	10,081
為替予約	113,641	その他	51,937
その他	17,486	固 定 負 債	52,243
貸倒引当金	△488	長期借入金	21,926
固 定 資 産	245,690	繰延税金負債	10,371
(有形固定資産)	(90,405)	引当金	75
建物及び構築物	62,339	その他	19,868
器具備品及び運搬具	10,932	負 債 合 計	306,209
土地	3,879	純 資 産 の 部	
リース資産	9,040	株 主 資 本	482,495
建設仮勘定	4,214	資本金	10,273
(無形固定資産)	(78,115)	資本剰余金	5,963
のれん	31,691	利益剰余金	482,109
その他	46,423	自己株式	△15,851
(投資その他の資産)	(77,170)	その他の包括利益累計額	76,901
投資有価証券	470	その他有価証券評価差額金	△6,978
繰延税金資産	9,498	繰延ヘッジ損益	71,005
敷金・保証金	47,997	為替換算調整勘定	12,875
建設協力金	15,280	新株予約権	1,170
その他	4,002	少数株主持分	19,024
貸倒引当金	△78	純 資 産 合 計	579,591
資 産 合 計	885,800	負 債 純 資 産 合 計	885,800

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成24年9月1日から
平成25年8月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		1,143,003
売上原価		578,992
売上総利益		564,011
販売費及び一般管理費		431,091
営業利益		132,920
営業外収益		
受取利息及び配当金	598	
為替差益	15,580	
還付加算金	433	
違約金収入	65	
その他	951	17,628
営業外費用		
支払利息	633	
その他	936	1,569
経常利益		148,979
特別利益		
固定資産売却益	390	390
特別損失		
固定資産除却損	504	
減損損失	5,068	
買収関連費用	759	
その他	1,512	7,845
税金等調整前当期純利益		141,525
法人税、住民税及び事業税	54,486	
法人税等調整額	△6,218	48,268
少数株主損益調整前当期純利益		93,256
少数株主利益		2,879
当期純利益		90,377

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数：98社

主要な連結子会社の名称

株式会社ユニクロ

UNIQLO (U.K.) LIMITED

Fast Retailing USA, Inc.

FRL Korea Co., Ltd.

UNIQLO HONG KONG, LIMITED

株式会社ジーユー

FAST RETAILING FRANCE S.A.S.

CREATIONS NELSON S.A.S.

UNIQLO FRANCE S.A.S.

PETIT VEHICULE S.A.S.

迅銷(中国)商貿有限公司

株式会社リンク・セオリー・ジャパン

UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.

LLC UNIQLO (RUS)

優衣庫商貿有限公司

他 83社

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

GRAMEEN UNIQLO LTD.

UNIQLO (Germany) GmbH

Helmut Lang 32 Gansevoort LLC

UNIQLO Design Studio, New York, Inc

UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD

GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.

Comptoir des Cotonniers (Shanghai) Trading Co., Ltd.

PRINCESSE TAM.TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.

なお、UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD、GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Comptoir des Cotonniers (Shanghai) Trading Co., Ltd.及びPRINCESSE TAM.TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. は当連結会計年度において新規に設立した会社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況
持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数
該当する会社はありません。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
主要な会社等の名称
非連結子会社

GRAMEEN UNIQLO LTD.
UNIQLO (Germany) GmbH
Helmut Lang 32 Gansevoort LLC
UNIQLO Design Studio, New York, Inc
UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD
GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.
Comptoir des Cottonniers (Shanghai) Trading Co., Ltd.
PRINCESSE TAM.TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.

なお、UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD、GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Comptoir des Cottonniers (Shanghai) Trading Co., Ltd.及びPRINCESSE TAM.TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. は当連結会計年度において新規に設立した会社であります。

関連会社

該当する会社はありません。

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで非連結子会社であった UNIQLO USA LLC、UNIQLO California LLC 及び UNIQLO New Jersey LLC は当連結会計年度に営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、PT. FAST RETAILING INDONESIA 及び UNIQLO Connecticut LLC を新規に設立し、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、J Brand Holdings, LLC、JB Intermediate Holdings, Inc.、J Brand, Inc.を新規に取得し、連結の範囲に含めております。
Theory SCP, Inc.及び KOOKAI LINGERIE S.A.は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当する会社はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷（中国）商貿有限公司、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、優衣庫商貿有限公司、迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司、FAST RETAILING

(SHANGHAI) TRADING CO., LTD.及びLLC UNIQLO (RUS)の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 子会社及び関連会社株式：総平均法による原価法

ロ. その他有価証券時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として総平均法による原価法

ハ. デリバティブ：時価法

ニ. たな卸資産商品：主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品：主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

器具備品及び運搬具 5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の当社及び国内連結子会社のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金：当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております

(6) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は33百万円であります。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は2,553百万円であります。

(7) 会計上の見積りの変更

従来より、当社の連結子会社が保有する有形固定資産の「建物附属設備及び構築物」の耐用年数については、3～10年の範囲内で各資産の使用実態を勘案した年数を選択し、減価償却を行ってきました。当連結会計年度において使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなった一部の資産については、従来の耐用年数の範囲内で変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 85,840百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 偶発債務

金融機関からの借入金に対する保証債務 8百万円

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図る一方、金融機関からの借入も行っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。

デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、主にMMFであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金・保証金は、主に貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金・保証金については、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握により、リスク軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	147,429 百万円	147,429 百万円	－百万円
有価証券	148,215	148,215	－
デリバティブ取引	113,641	113,641	－
敷金・保証金	47,997	47,057	△939
支払手形及び買掛金	(121,951)	(121,951)	－
未払法人税等	(26,005)	(26,005)	－

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、MMF、譲渡性預金等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

敷金・保証金

これらの時価は一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

支払手形及び買掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

4. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィス及び店舗の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等
であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数到来時（主に6年）と見積り、割引率は主に
0.37%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,196 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,679 百万円
時の経過による調整額	87 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△226 百万円
その他増減額（△は減少）	444 百万円
期末残高	<u>8,182 百万円</u>

5. 企業結合に関する注記

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業
結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定する
に至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 J Brand Holdings,LLC

事業内容：衣服の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

- ・アフォーダブルラグジュアリー分野でブランドポートフォリオを拡大すること
- ・プレミアム・デニムの分野で卓越したノウハウを有している J Brand Holdings をグループ企業に持つことで、グループブランドのデニム商品の開発を強化すること
- ・米国におけるファッションの重要拠点であるロサンゼルス発のブランドを獲得することにより、当社のプレゼンスを強化すること

③ 企業結合日

平成 24 年 12 月 20 日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

J Brand Holdings,LLC

⑥ 取得した議決権比率

80.76%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 24 年 12 月 21 日から平成 25 年 8 月 31 日まで

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,673 百万円
固定資産	38,506 百万円
資産 計	43,180 百万円
流動負債	1,423 百万円
固定負債	8,255 百万円
負債 計	9,679 百万円

(4) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得代金	26,834 百万円
取得原価		26,834 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん 18,737 百万円

② のれんの発生原因

当社の連結子会社が取得した J Brand Holdings,LLC 株式の取得原価が、取得時点での被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものであり、取得原価の配分によって認識された税効果額が含まれております。

③ のれんの償却の方法及び償却期間

10 年間で均等償却

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	5,489 円 86 銭
1 株当たり当期純利益	887 円 12 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	886 円 31 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行について

当社は、会社法第 236 条、第 238 条及び第 240 条の規定並びに平成 25 年 10 月 10 日開催の当社取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して、その当社グループの利益に対する貢献に報いるとともに、当社の株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 株式会社ファーストリテイリング第 4 回新株予約権 A タイプ

① 新株予約権の総数

13,500 個（上限）

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 13,500 株（上限）

③ 新株予約権の払込金額

ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した 1 株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）

④ 新株予約権の行使期間

- 平成 28 年 11 月 12 日から平成 35 年 11 月 11 日まで
- ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
 - 当社従業員 19 人
 - 当社子会社従業員 11 人
 - ⑥ 新株予約権を割り当てる日
平成 25 年 11 月 12 日
- (2) 株式会社ファーストリテイリング第 4 回新株予約権 B タイプ
- ① 新株予約権の総数
30,000 個 (上限)
 - ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 30,000 株 (上限)
 - ③ 新株予約権の払込金額
ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した 1 株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額 (1 円未満の端数は切り上げ)
 - ④ 新株予約権の行使期間
平成 25 年 12 月 12 日から平成 35 年 11 月 11 日まで
 - ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
 - 当社従業員 180 人
 - 当社子会社従業員 730 人
 - ⑥ 新株予約権を割り当てる日
平成 25 年 11 月 12 日

貸借対照表

(平成25年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	235,594	流 動 負 債	30,308
現金及び預金	41,589	未払金	3,728
営業未収金	16,448	未払費用	882
有価証券	138,156	預り金	22,876
関係会社短期貸付金	20,922	賞与引当金	827
未収還付法人税等	8,458	その他	1,992
関係会社未収金	9,162	固 定 負 債	4,047
その他	858	預り保証金	1,109
貸倒引当金	△2	繰延税金負債	2,440
固 定 資 産	134,515	その他	497
(有形固定資産)	(3,555)	負 債 合 計	34,356
建物	2,124	純 資 産 の 部	
構築物	95	株 主 資 本	341,838
器具備品	168	資本金	10,273
土地	1,158	資本剰余金	5,963
リース資産	8	資本準備金	4,578
(無形固定資産)	(15,247)	その他資本剰余金	1,384
ソフトウェア	12,549	利益剰余金	341,452
ソフトウェア仮勘定	2,603	利益準備金	818
その他	95	その他利益剰余金	340,634
(投資その他の資産)	(115,712)	別途積立金	185,100
投資有価証券	403	繰越利益剰余金	155,534
関係会社株式	85,561	自己株式	△15,851
関係会社出資金	9,992	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△6,980
関係会社長期貸付金	18,244	その他有価証券	△6,980
敷金・保証金	3,957	評価差額	△6,980
その他	700	新 株 予 約 権	896
貸倒引当金	△3,146	純 資 産 合 計	335,754
資 産 合 計	370,110	負 債 純 資 産 合 計	370,110

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年9月1日から)
(平成25年8月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		91,570
営 業 費 用		25,165
営 業 利 益		66,404
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	34	
有 価 証 券 利 息	148	
為 替 差 益	9,904	
そ の 他	151	10,239
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39	
そ の 他	35	74
経 常 利 益		76,569
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	58	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	857	916
税 引 前 当 期 純 利 益		75,653
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,233	
法 人 税 等 調 整 額	1,643	6,877
当 期 純 利 益		68,776

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) : 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5年～10年
器具備品 5年
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) : 定額法によっております。なお、社内利用の
ソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法を採用して
おります。

- ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係
るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と
する定額法を採用しております。なお、所有
権移転外ファイナンス・リース取引のうち、
リース取引開始日が、平成20年8月31日以
前のリース取引については、通常の賃貸借取
引に係る方法に準じた会計処理によっており
ます。

(3) 引当金の計上方法

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般
債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能
性を検討し、回収不能見込額を計上しており
ます。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見
込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上
しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	4,849 百万円
(2)関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	16,371 百万円
② 短期金銭債務	24,991 百万円
③ 長期金銭債務	227 百万円
(3)取締役に対する金銭債務	
短期金銭債務	1 百万円
(4)偶発債務	
① 家賃保証に対する保証債務	41,579 百万円
② 関税延納に対する保証債務	76 百万円
③ 金融機関からの借入金等に対する保証債務	25,526 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	89,263 百万円
営業外取引高	37 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産		百万円
賞与引当金	339	
減価償却超過額	409	
関係会社株式評価損	16,400	
貸倒引当金繰入額	1,122	
その他有価証券評価差額金	2,509	
その他	<u>3,075</u>	
繰延税金資産 小計	23,858	
評価性引当額	<u>△23,858</u>	
繰延税金資産 合計	<u>—</u>	
繰延税金負債		百万円
資産除去債務	53	
関係会社株式みなし譲渡損失	2,203	
その他	<u>183</u>	
繰延税金負債 合計	<u>2,440</u>	
繰延税金資産の純額	<u>△2,440</u>	百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金は 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結 子会社	株式会社 ユニクロ	山口県山口 市	1,000	衣料品 関連事業	100	商標使用契 約関係等 役員の兼務	ロイヤリティ等 の受取 (注1)	22,064	営業未収入 金	9,341
							経費の立替 寄託契約に よる資金の払 出 (注2)	5,545	関係会社未 収入金	7,383
								9,790	預り金	10,418
連結 子会社	Fast Retailing USA, Inc.	ニューヨー ク市	3,494	衣料品 関連事業	100	役務の提供 関係等 役員の兼務	資金の貸付 (注2)	5,299	関係会社 短期貸付金	5,249
							増資の引受 (注3)	12,642	関係会社 長期貸付金	11,029
							債務保証 (注4)	58,206	—	—
連結 子会社	FAST RETAILNG FRANCE S.A.S.	パリ市	22,563	衣料品 関連事業	100	役員の兼務	資金の貸付 (注2)	6,301	関係会社 短期貸付金	11,189
							債務保証 (注4)	7,813	関係会社 長期貸付金	3,511
									—	—
連結 子会社	UNIQLO(U. K.)LIMITED	ロンドン市	4,201	衣料品 関連事業	100	役務の提供 関係等 役員の兼務	資金の貸付 (注2)	190	関係会社 短期貸付金	1,312
									関係会社 長期貸付金	3,875
									貸倒引当金 残高	3,146
									貸倒引当金 繰入額	857
連結 子会社	株式会 社ジュー ー	山口県山口 市	10	衣料品 関連事業	100	役務の提供 関係等 役員の兼務	寄託契約に よる資金の預 り (注2)	4,503	預り金	11,223

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社はユニクロブランドの使用に対する対価として、ロイヤリティ等を受け取っております。ロイヤリティ等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、資金の寄託による取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。
- (注3) 増資の引受は、Fast Retailing USA, Inc. の行った増資を全額引き受けたものであります。
- (注4) 当社は借入金、家賃等について債務保証を行っております。

(2)役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	村山 徹	-	-	当社取締役	被所有 0.0	業務委託	経営人材育成に係るコンサルティング契約(注1)	11	未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コンサルティング契約の報酬については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務支援システムの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	一百万円
減価償却累計額相当額	一百万円
期末残高相当額	一百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	一百万円
1年超	一百万円
合計	一百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィス等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数到来時（主に5年）と見積り、割引率は主に0.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	469 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	2 百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円
その他増減額 (△は減少)	-百万円
期末残高	471 百万円

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	3,286 円 26 銭
② 1株当たり当期純利益	675 円 09 銭
③ 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	674 円 48 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行について

当社は、会社法第 236 条、第 238 条及び第 240 条の規定並びに平成 25 年 10 月 10 日開催の当社取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して、その当社グループの利益に対する貢献に報いるとともに、当社の株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 株式会社ファーストリテイリング第 4 回新株予約権 A タイプ

① 新株予約権の総数

13,500 個（上限）

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 13,500 株（上限）

③ 新株予約権の払込金額

ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した 1 株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）

④ 新株予約権の行使期間

平成 28 年 11 月 12 日から平成 35 年 11 月 11 日まで

⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳

当社従業員 19 人

当社子会社従業員 11 人

⑥ 新株予約権を割り当てる日

平成 25 年 11 月 12 日

(2) 株式会社ファーストリテイリング第 4 回新株予約権 B タイプ

① 新株予約権の総数

30,000 個（上限）

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 30,000 株（上限）

③ 新株予約権の払込金額

ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した 1 株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）

- ④ 新株予約権の行使期間
平成 25 年 12 月 12 日から平成 35 年 11 月 11 日まで
- ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
 - 当社従業員 180 人
 - 当社子会社従業員 730 人
- ⑥ 新株予約権を割り当てる日
平成 25 年 11 月 12 日